

関係者各位

金沢大学男女共同参画
キャリアデザインラボラトリー長
長谷部 徳子

金沢大学男女共同参画キャリアデザインラボラトリー 特任助教の公募について（女性限定）

国立大学法人金沢大学では、男女が共に生き生きと活動できる大学を目指し、男女共同参画キャリアデザインラボラトリーを設置して、女性研究者の支援、人材の育成、情報の発信などを行っています。

このたび、本ラボラトリーの特任助教を以下のとおり募集いたしますので、適任者の推薦、応募に関して、関係各位にご周知下さいますようお願い申し上げます。

1. 募集人員： 特任助教 1名
2. 所属部署名： 男女共同参画キャリアデザインラボラトリー
<https://cdl.w3.kanazawa-u.ac.jp/>
3. 勤務地： 石川県金沢市角間町
4. 業務内容： 特任助教としてラボラトリーの運営、男女共同参画推進にかかる事業及び文部科学省科学技術人材育成費補助事業「ダイバーシティ研究環境実現イニシアティブ（牽引型）」の運営業務を中心に活動して頂きます。
5. 専門分野： 工学，理学，農学，環境学又は生命科学全般
6. 勤務形態： 常勤の任期付特任助教
初年度の任期は令和3年3月31日まで。
(ただし、令和5年3月31日まで雇用延長可)
※毎年度毎に翌年度の継続について、以下の項目などを学内委員会にて審議します。
審査項目：「本学の男女共同参画の方針を理解し、男女共同参画推進にかかる事業の業務を滞りなく遂行しその業績成果があること」など
7. 給与： 特任助教月給制
<https://www.kanazawa-u.ac.jp/wp-content/uploads/2020/04/special1.pdf>
8. 応募資格： 着任時に博士の学位を有する女性研究者、もしくは博士と同等の知識を有すると認められる女性研究者。
自らの専門分野の研究教育に強い意欲を有し、産学連携等への積極性があること。
民間企業や日本国外（海外）での研究経験を有することが望ましい。
国籍は問わないが、日常的な日本語は使えることが望ましい。
※「男女雇用機会均等法」第8条（女性労働者に係る措置に関する特例）の規定により、女性教員の割合が相当程度少ない現状を積極的に改善するための措置として、女性に限定した公募を実施します。
9. 着任時期： 令和2年11月1日以降の早い時期（予定）
10. 提出書類：
 - (1) 履歴書（受賞歴・学会での活動等，社会での活動，所属学会等も含む）
 - (2) 業績目録（査読雑誌に掲載された原著論文，その他の雑誌に掲載された原著論文，総説・解説，著書，特許，その他にわかりやすく区分すること）なお，共著者全員の氏名を掲載順に記載し，応募者に下線を引くこと。参考のため，Web of Science または Scopus での被引用件数および掲載誌の最新の Impact Factor を付記すること。
 - (3) 上記業績のうち主要な論文等（5編以内）の別刷各1部（コピーでも可）
 - (4) 学会（国際会議や国際シンポジウムを含む）での招待講演経歴
 - (5) 外部資金の獲得状況（応募時までの獲得状況を科研費，科研費以外の公的研究資金，企業・財団等による研究資金に分け，資金名，研究課題名，期間，助成金額を記載すること）また，代表と分担を明記すること。

- (6) 最近の研究活動状況（1,000字程度）と教育・研究に対する抱負（1,000字程度）
- (7) 研究内容等の照会が可能な方2名の所属、氏名、連絡先、応募者との関係を記した書面（推薦書は不要です）

11. 応募締切： **令和2年8月11日（火）必着**

12. 応募書類の提出先：〒920-1192 金沢市角間町 金沢大学総務部職員課共同参画・人材育成係
金沢大学男女共同参画キャリアデザインラボラトリー教員選考担当 宛

※「特任助教応募書類在中」と朱書きの上、書留又は簡易書留で送付してください。なお、応募書類は返却いたしません。

[問い合わせ先電子メール：ikusei@adm.kanazawa-u.ac.jp]

13. 選考方法：書類選考、口述試験等により行います。選考の最終過程においてセミナーを依頼することがあります（旅費等は支給できません）。採否の結果は、選考過程が終了した後に書面により通知します。

14. 問合せ先：〒920-1192 金沢市角間町

金沢大学男女共同参画キャリアデザインラボラトリー長 長谷部 徳子

電話：076-264-6529

e-mail：hasebe@staff.kanazawa-u.ac.jp

15. その他：

(1) 金沢大学では、男女共同参画を推進しています。下記 URL をご覧ください。

<https://cdl.w3.kanazawa-u.ac.jp/index.html>

(2) 授業の英語化を進めているため、英語で授業を開講できる能力が必要です。